

記載例

第五号様式（第十一条関係）（日本産業規格A列4番）
（第一面）

変更認定申請書
(新築) / 増築・改築

〇〇年〇〇月〇〇日

相模原市長 あて

分譲事業者 住所又は
主たる事務所の所在地 〇県〇市〇区〇町〇丁目
申請者の氏名又は名称 〇番〇号
代表者の氏名 〇〇 〇〇

原則、認定申請の申請者情報と合わせてください。
別途軽微な変更届等により変更している場合には、
変更後の情報としてください。（営業所名等）

譲受人 住所又は
主たる事務所の所在地 (旧住所)〇県〇市〇区〇
氏名又は名称 町〇丁目〇番〇号
代表者の氏名 (新住所)相模原市〇区〇
町〇丁目〇番〇号
〇〇 〇〇

新住所が決定している場合は
新住所を譲受人の住所に
併記してください。

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第9条第1項の規定に基づき、長期優良住宅建築等計画の変更の認定を申請します。この申請書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1. 長期優良住宅建築等計画の認定番号

第R〇優認相〇〇〇〇号、第R〇優更相〇〇〇〇号

2. 長期優良住宅建築等計画の認定年月日

令和〇〇年〇〇月〇〇日、令和〇〇年〇〇月〇〇日

変更認定申請があれば合わせて記載ください。

3. 認定に係る住宅の位置

相模原市〇区〇町〇番〇

売買契約書と整合させてください。

4. 当初認定時の工事種別

新築

※地番の変更があれば別途軽微な変更届を提出ください。

例) ●●の一部→●●

(本欄には記入しないでください。)

受付欄	認定番号欄	決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

(注意)

- この様式において、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅（人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限り。）以外の住宅をいいます。
- 一戸建て住宅等分譲事業者又は譲受人が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
- 共同住宅等に係る申請にあたっては、第一面を申請に係る住戸ごとに作成し、第二面については、同時に申請する申請書のうちいずれかの申請書について作成し、他の申請書についてはこの面の作成を省略することができます。

記載例

(第二面)

1. 建築後の長期優良住宅の維持保全の方法

定期点検等実施予定者：〇〇株式会社

定期点検等実施予定者所在地：〇県〇市〇区〇町〇丁目〇番〇号

維持保全の方法：【別添維持保全計画書参照】

維持保全の期間：30年

- ・法人の場合は法人名を記載
- ・認定計画実施者本人の場合は「認定計画実施者」と記載

2. 住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

① 建築に係る資金計画

建築に要する費用〇〇〇〇万円

- 法人の場合は所在地を記載
- ※認定計画実施者本人の場合は記載不要

② 維持保全に係る資金計画

修繕資金として年間〇万円の積立を行う。

(注意)

1. ①欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。
2. ②欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積み立て予定額を記載してください。
3. 共同住宅等に係る申請である場合でも、①、②欄とも、一棟に係る費用を記載してください。

3. 法第5条第2項の規定による認定を受けようとする住宅の維持保全を行う者

- ① 維持保全を建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）第3条若しくは第65条に規定する団体又は同法第47条第1項に規定する法人が行う場合、当該団体又は法人の名称

--

- ② 譲受人が建築後の住宅の維持保全を他の者と共同して行う場合、当該他の者の氏名又は名称

--

4. 住宅の建築の実施時期

〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕 令和〇年 〇〇月 〇〇日

〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕 令和〇年 〇〇月 〇〇日

記載例

委任状

次の者を代理人と定め、『長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)』に関する下記の手続きについて、一切の権限を委任します。

(代理人)

【資格】 (○級) 建築士 (大臣又は○○知事) 登録第○○○○○号
【氏名】 ○○ ○○

※代理者は建築資格を有する建築士としてください

(代理人の所属する建築士事務所)

【郵便番号】 ○○○—○○○○
【所在地】 ○県○市○区○町○丁目○番○号
【電話番号】 ○○○—○○○—○○○○
【資格】 (○級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第○○○○○号
【建築士事務所名】 ○○○○建築設計事務所

記

【敷地の地名地番】

申請書と整合させてください。

相模原市○区○町○番○

【委任事項】

1. 認定申請手続き
2. 変更認定申請手続き
3. 承認申請手続き
4. 取りやめ申出書の手続き
5. 申請取下げ届出書の手続き
6. 建築又は維持保全の取りやめ申出書の手続き
7. 軽微な変更届出書の手続き
8. 工事完了報告書の手続き

令和○年 ○月 ○日

委任状は任意様式になりますが、以下の情報の記載は最低限必要です。

- ・代理者情報 (資格情報含む)
- ・委任内容
- ・委任日
- ・委任者情報
- ・対象地

(委任者)

住所 ○県○市○区○町○丁目○番○号
氏名 ○○ ○○

申請書・売買契約書と整合させてください。
押印は不要です。